

平成23年度
佐用町財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

総務課財政室

目 次

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

- 1 新地方公会計制度の目的……………1ページ
- 2 財務書類整備の意義・効果及び活用……………1ページ
- 3 財務書類4表について(説明) ……………1～2ページ

II 普通会計財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項……………3ページ
※総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表……………4ページ
- 2 普通会計貸借対照表【説明、分析】……………4～8ページ
【財務書類】……………9～11ページ
- 3 普通会計行政コスト計算書【説明、分析】……………12～14ページ
【財務書類】……………15～17ページ
- 4 普通会計純資産変動計算書【説明、分析】……………18ページ
【財務書類】……………19ページ
- 5 普通会計資金収支計算書【説明、分析】……………20～21ページ
【財務書類】……………22ページ

III 連結財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項……………23～27ページ
- 2 連結貸借対照表……………28ページ
- 3 連結行政コスト計算書……………29ページ
- 4 連結純資産変動計算書……………30ページ
- 5 連結資金収支計算書……………31ページ
- 6 地方公共団体貸借対照表……………32ページ
- 7 地方公共団体行政コスト計算書……………33ページ
- 8 地方公共団体純資産変動計算書……………34ページ
- 9 地方公共団体資金収支計算書……………35ページ
- 10 連結財務書類……………36～45ページ

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

1. 新地方公会計制度の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)の中で、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、その具体的な目的としては、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での活用があります。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目指すものです。

2. 財務書類整備の意義・効果及び活用(現金主義による会計の補完書類)

① 発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義・複式簿記の考え方の導入により、従来の現金主義・単式簿記の決算書類等では見えにくいコストを明示する。

② 資産・負債(ストック)の把握

③ 連結ベース(企業会計、第三セクター、一部事務組合等)での財務状況の把握

④ 財務書類から見た財政状況の分析をもとに、わかりやすく公表する。

⑤ 内部管理(マネジメント)へ積極的に活用していくことが重要。

3. 財務書類4表について(説明)

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

① 貸借対照表(BS、バランス・シート)

会計年度末(基準日)時点でどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。この表により、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

② 行政コスト計算書(PL、プロフィット・アンド・ロスト・ステートメント)

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。この表により、一会計期間中に資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

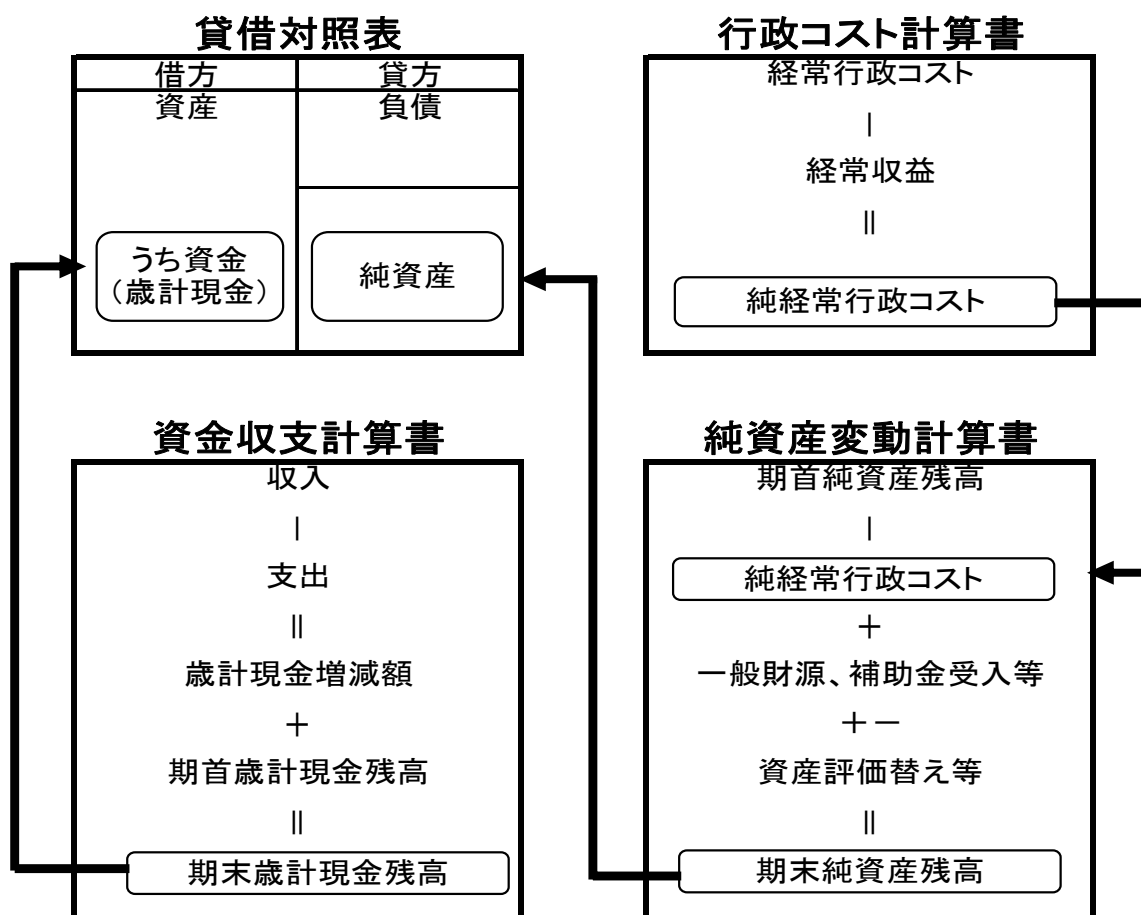
③ 純資産変動計算書(NWM、ネット・ワース・マトリックス)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書(CF、キャッシュ・フロー)

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

※財務書類の4表の関係は、次の図のようになります。



貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

貸借対照表は左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額は一致します。仮に純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表はそれぞれの数値が有機的に結びついています。

II 普通会計財務書類

佐用町の平成23年度決算に基づく普通会計財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1. 作成にかかる基本的事項

① 対象会計の範囲

- ・一般会計
- ・朝霧園特別会計
- ・西はりま天文台公園特別会計
- ・歯科保健特別会計

} 普通会計

② 作成の基準日

平成23年度末(平成24年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成24年4月1日から平成24年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

③ 作成の基礎データ

昭和44年度以降の「普通会計地方財政状況調査表(決算統計)」、並びに平成23年度決算書等の数値を使用しています。なお、昭和43年度以前の重要な資産等については、当時の決算書の数値を使用しています。

また、売却可能資産は、普通財産のうち実際に売却ができる土地について、固定資産評価額をもとに算出しています。

④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルにより定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表は、次のページのとおりです。

※ 総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表

決算上の区分	耐用年数	決算上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育園	30	その他	25
その他	25		

2 普通会計貸借対照表

【 説明 】

資産の部：713億1,712万円(対前年度7億7,291万円減)

公共資産(土地と建物等の有形固定資産等)：598億1,964万円

投資等(投資及び出資金、貸付金、基金等)：67億6,002万円

流動資産(現金預金、未収金等)：47億3,746万円

佐用町の普通会計が保有する資産は713億1,712万円であり、そのうち公共資産の598億1,964万円が資産全体の83.9%を占めています。

公共資産を行政目的別で見ると、生活インフラ・国土保全(道路など)242億7,347万円、教育費(学校、社会教育・体育施設など)180億1,455万円、産業振興(農業農村整備・林道など)64億9,749万円が大部分を占めています。

投資等は、公営企業などへの投資・出資金が13億38万円、特定の目的のために積み立てた基金が41億8,841万円と大部分を占めています。

流動資産は47億3,746万円であり、現金預金である財政調整基金26億9,753万円と減債基金18億4,178万円が大半を占めています。

長期延滞債権・未収金は、税及び住宅資金等貸付金などの滞納金を計上し、そのうち今後

回収が困難と思われる金額を回収不能見込額として計上しています。

② 負債の部：207億6,484万円(対前年度10億5,464万円減)

固定負債(地方債、退職手当引当金等)：191億8,480万円

流動負債(翌年度償還予定地方債等)：15億8,004万円

資産のおよそ1/3は負債でまかなわれており、そのうち地方債(固定と流動の合計)は170億1,201万円で、81.9%を占めています。

③ 純資産の部(資産の部－負債の部)：505億5,228万円(対前年度2億8,174万円増)

公共資産等整備国県補助金等：126億3,656万円

公共資産等整備一般財源等：424億6,291万円

その他の一般財源等：△45億4,719万円

公共資産等(公共資産と投資等の一部)の整備に国県からの補助金と一般財源等をあわせて550億9,947万円が投入されています。また、将来自由な財源として使用できる「その他の一般財源」はマイナスであり、既に将来の財源の一部が使われていることを表しています。

【 分 析 】

① 純資産比率

この比率は安全性分析の一指標で、総資産に占める純資産の割合を示す指標です。一般的にこの比率が高いほど返済義務のある負債の割合が低く、安全性が高いと言えます。

$$\begin{aligned} \text{比 率} &= (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100 \\ \underline{70.9\%} &= 505\text{億}5,228\text{万円} \div 713\text{億}1,712\text{万円} \\ &(\text{参考 H21 : 69.1\%、H22 : 69.7\%}) \end{aligned}$$

- ・ 佐用町は、70.9%でそれほど高い割合でなく、安全性が高いとは言えませんが、繰上償還などにより負債が減少したため、比率は年々改善しています。

② 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成を表す公共資産のうち、地方債による形成割を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

平均的な値としては、15～40%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}) \times 100$$

$$\underline{28.4\%} = 170\text{億}1,201\text{万円} \div 598\text{億}1,964\text{万円}$$

(参考 H21 : 29.8%、H22 : 29.6%)

- ・ 佐用町は、28.4%で平均的な比率の範囲内にあります。H22年度より地方債残高、公共資産ともに減少したため、将来世代の負担はあまり変わっていませんが、繰上償還の実施により今後、徐々に減少していくことが予想されます。

③ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック(資産)が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率(年数)が多いほどストック(資産)形成が進んでいることを表します。

平均的な値は、3.0～7.0年であるとされています。

$$\text{年数} = (\text{資産合計} \div \text{歳入合計})$$

$$\underline{4.8\text{年}} = 713\text{億}1,712\text{万円} \div 147\text{億}5,208\text{万円}$$

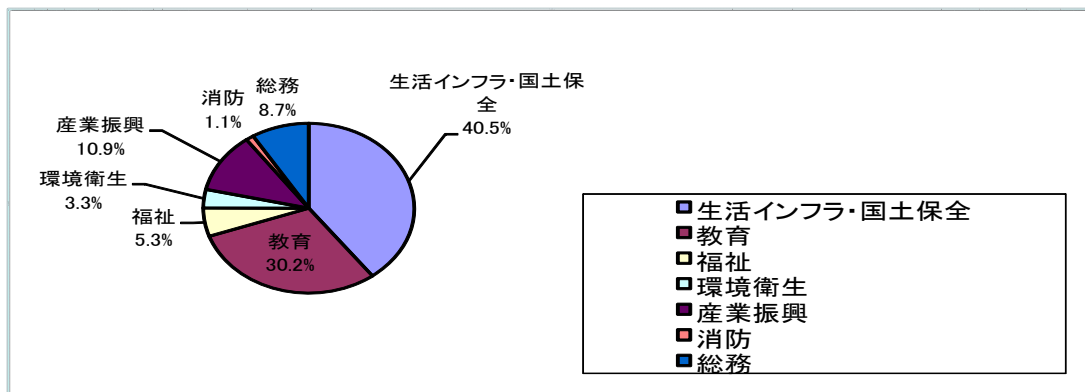
(参考 H21 : 4.1年、H22 : 4.5年)

- ・ 佐用町は、4.8年で平均的な範囲内にあります。H22年度より歳入総額が減少しているため、資産形成に充当する割合が大きくなり、比率が大きくなっています。

④ 『有形固定資産の行政目的割合』

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	平成23年度		平成22年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	24,273,473	40.5	24,196,044	39.7
教育	18,014,546	30.2	18,245,177	30.0
福祉	3,148,472	5.3	3,304,056	5.4
環境衛生	1,990,330	3.3	2,153,936	3.5
産業振興	6,497,489	10.9	6,942,975	11.4
消防	681,603	1.1	737,261	1.2
総務	5,213,725	8.7	5,380,942	8.8
有形固定資産合計	59,819,638	100.0	60,960,391	100.0



・佐用町は、「生活インフラ・国土保全」の割合が40.6%と高く、続いて「教育費」が30.1%となっており、道路や学校施設や社会教育・体育施設などの整備に力を注いできたことがわかります。

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

$$\text{比率} = \left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価格}} \right) \times 100$$

行政目的	償却資産取得価格A(千円)	減価償却累計額B(千円)	H23資産老朽化比率B/A	H22資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	31,468,025	12,696,823	40.3	39.2
教育	23,641,539	8,272,267	35.0	33.3
福祉	5,970,644	3,454,022	57.9	54.9
環境衛生	6,241,331	4,443,330	71.2	68.4
産業振興	24,946,830	19,360,379	77.6	75.6
消防	2,469,762	1,814,938	73.5	71.0
総務	7,723,109	3,050,392	39.5	36.9
有形固定資産合計	102,461,240	53,092,151	51.8	50.1

・佐用町は、産業振興が77.6%と老朽化が非常に高くなっています。資産全体では51.8%であり、平均的な範囲内にありますが、H22年度より確実に老朽化が進んでいることがわかります。

⑥ 住民一人当たりの資産と負債の額

住民一人当たりの資産額と負債額を示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。町村の平均的な金額は、資産額100～500万円、負債額30～200万円であるとき

れています。(人口は平成24年3月31日現在19,418人)

住民一人当たり	資産：367万円 (H22：364万円)
	(H21：360万円)
	負債：107万円 (H22：110万円)
	(H21：111万円)

・佐用町は、資産も負債も平均的な範囲にあります。

貸借対照表
(平24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,584,874
①生活インフラ・国土保全	24,273,473	(2) 長期未払金	
②教育	18,014,546	①物件の購入等	0
③福祉	3,148,472	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,990,330	③その他	0
⑤産業振興	6,497,489	長期未払金計	0
⑥消防	681,603	(3) 退職手当引当金	3,599,924
⑦総務	5,213,725	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	59,819,638	固定負債合計	19,184,798
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	59,819,638		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,427,135
①投資及び出資金	1,300,384	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,300,384	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	30,000	(5) 賞与引当金	152,906
(3) 基金等		流動負債合計	1,580,041
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,188,411	負債合計	20,764,839
③土地開発基金	240,240		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	741,340		
基金等計	5,169,991		
(4) 長期延滞債権	261,572	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△1,931	1 公共資産等整備国県補助金等	12,636,559
投資等合計	6,760,016	2 公共資産等整備一般財源等	42,462,907
3 流動資産		3 その他一般財源等	△4,547,187
(1) 現金預金		4 資産評価差額	0
①財政調整基金	2,697,526	純資産合計	50,552,279
②減債基金	1,841,779		
③歳計現金	157,731		
現金預金計	4,697,036		
(2) 未収金		負債・純資産合計	71,317,118
①地方税	37,624		
②その他	3,236		
③回収不能見込額	△432		
未収金計	40,428		
流動資産合計	4,737,464		
資産合計	71,317,118		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 261,247 千円 |
| ②教育 | 109,414 千円 |
| ③福祉 | 141,185 千円 |
| ④環境衛生 | 649,657 千円 |
| ⑤産業振興 | 1,101,962 千円 |
| ⑥消防 | 8,134 千円 |
| ⑦総務 | 360,697 千円 |
| 計 | 2,632,296 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 471,198 千円 |
| ②地方債 | 204,548 千円 |
| ③一般財源等 | 1,956,550 千円 |
| 計 | 2,632,296 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| ③その他 | 152,994 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,714,057千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,894,519 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,012,009 千円	17,012,009 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,805,568 千円		10,805,568 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,144,224 千円		1,144,224 千円
退職手当負担見込額	2,932,718 千円	2,932,718 千円	
第二セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,797,470 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,718,510 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	760,658 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,318,302 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,097,049 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,450,549千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,092,151千円です。

※6 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

有形固定資産明細表(平成23年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	5,502,271	31,468,025	12,696,823	662,146	18,771,202			24,273,473	0
道路	3,650,680	19,407,730	8,060,350	396,739	11,347,380			14,998,060	
橋りょう	392,107	2,978,633	956,495	45,452	2,022,138			2,414,245	
河川	146,988	1,023,838	374,315	20,256	649,523			796,511	
砂防	0	47	23	1	24			24	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	81,547	239,712	100,268	6,482	139,444			220,991	0
街路	0	0	0	0	0			0	
都市下水道	0	17,763	15,099	888	2,664			2,664	
区画整理	0	0	0	0	0			0	
公園	81,547	218,947	83,968	5,474	134,979			216,526	
その他	0	3,002	1,201	120	1,801			1,801	
住宅	1,230,949	7,751,223	3,168,032	191,090	4,583,191			5,814,140	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	0	66,842	37,340	2,126	29,502			29,502	
教育	2,645,274	23,641,539	8,272,267	469,316	15,369,272			18,014,546	0
小学校	320,644	8,632,375	3,244,817	170,520	5,387,558			5,708,202	
中学校	465,902	6,099,592	2,251,662	121,723	3,847,930			4,313,832	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	0	0	0	0	0			0	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	1,161,179	4,958,187	1,420,373	97,566	3,537,814			4,698,993	
その他	697,549	3,951,385	1,355,415	79,507	2,595,970			3,293,519	
福祉	631,850	5,970,644	3,454,022	196,252	2,516,622			3,148,472	0
保育所	355,242	1,580,067	949,471	38,822	630,596			985,838	
その他	276,608	4,390,577	2,504,551	157,430	1,886,026			2,162,634	
環境衛生	192,329	6,241,331	4,443,330	197,273	1,798,001			1,990,330	0
清掃	132,593	5,269,935	3,658,320	181,013	1,611,615			1,744,208	0
ごみ処理	94,071	3,347,659	2,301,535	124,142	1,046,124			1,140,195	
し尿処理	38,522	1,908,572	1,354,198	56,323	554,374			592,896	
その他	0	13,704	2,587	548	11,117			11,117	
保健衛生	13,486	349,715	339,730	968	9,985			23,471	
その他	46,250	621,681	445,280	15,292	176,401			222,651	
産業振興	911,038	24,946,830	19,360,379	643,395	5,586,451			6,497,489	0
労働	143,948	136,443	103,293	5,458	33,150			177,098	
農林水産業	623,369	22,990,180	18,001,509	575,336	4,988,671			5,612,040	0
造林	0	739,260	554,036	17,550	185,224			185,224	
林道	15,963	2,153,789	862,442	44,572	1,291,347			1,307,310	
治山	251	504,612	268,846	10,613	235,766			236,017	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	433,380	13,943,681	11,624,443	393,912	2,319,238			2,752,618	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	173,775	5,648,838	4,691,742	108,689	957,096			1,130,871	
商工	143,721	1,820,207	1,255,577	62,601	564,630			708,351	0
国立公園等	300	1,045	1,045	0	0			300	
観光	27,434	961,787	736,330	30,933	225,457			252,891	
その他	115,987	857,375	518,202	31,668	339,173			455,160	
消防(警察)	26,779	2,469,762	1,814,938	75,039	654,824			681,603	0
庁舎	0	619,810	164,969	12,396	454,841			454,841	
その他	26,779	1,849,952	1,649,969	62,643	199,983			226,762	
総務	541,008	7,723,109	3,050,392	219,295	4,672,717			5,213,725	0
庁舎等	159,588	3,262,255	1,253,148	65,644	2,009,107			2,168,695	
その他	381,420	4,460,854	1,797,244	153,651	2,663,610			3,045,030	
合計	10,450,549	102,461,240	53,092,151	2,462,716	49,369,089			59,819,638	0

貸借対照表（住民一人当たり）

（平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口19,418人）

（単位：円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	802,599
①生活インフラ・国土保全	1,250,049	(2) 長期未払金	
②教育	927,724	①物件の購入等	0
③福祉	162,142	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	102,499	③その他	0
⑤産業振興	334,612	長期未払金計	0
⑥消防	35,102	(3) 退職手当引当金	185,391
⑦総務	268,500	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	3,080,628	固定負債合計	987,990
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	3,080,628	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	73,496
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	66,968	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	66,968	(5) 賞与引当金	7,874
(2) 貸付金	1,545	流動負債合計	81,370
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	1,069,360
②その他特定目的基金	215,697		
③土地開発基金	12,372	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	650,765
⑤退職手当組合積立金	38,178	2 公共資産等整備一般財源等	2,186,781
基金等計	266,247	3 その他一般財源等	△ 234,174
(4) 長期延滞債権	13,470	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	△ 99	純資産合計	2,603,372
投資等合計	348,131		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	138,918		
②減債基金	94,849		
③歳計現金	8,123		
現金預金計	241,890		
(2) 未収金			
①地方税	1,938		
②その他	167		
③回収不能見込額	△ 22		
未収金計	2,083		
流動資産合計	243,973		
資産合計	3,672,732	負債・純資産合計	3,672,732

3 普通会計行政コスト計算書

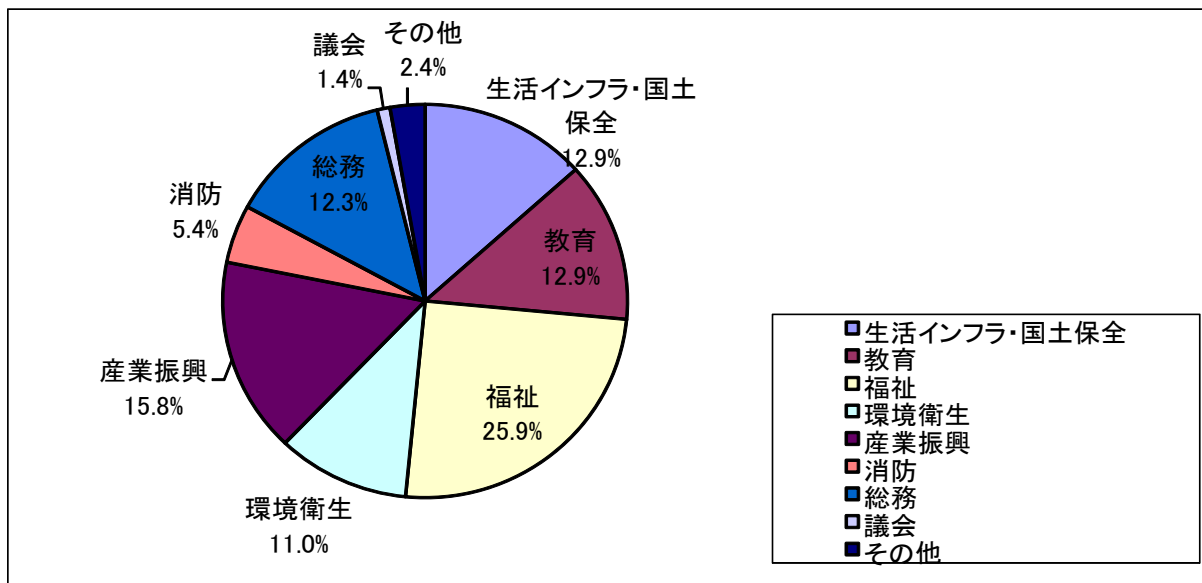
【 説明 】

①目的別行政コストの状況

經常行政コストの総額は116億5,635万円であり、行政目的別でみた時、もっとも大きいのは福祉が30億2,426万円で全体の25.9%を占めており、続いて産業振興が18億4,459万円で15.8%となっています。

平成23年度の対前年度の主な増減項目として、国民健康保険事業会計への繰出し金の増加により福祉部門が1.2%の増加、総務部門において職員の退職等による人件費の減少により1.6%減少しております。

目的	平成23年度		平成22年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,508,523	12.9	1,479,909	13.0
教育	1,498,461	12.9	1,503,529	13.2
福祉	3,024,259	25.9	2,823,695	24.7
環境衛生	1,286,107	11.0	1,208,518	10.6
産業振興	1,844,593	15.8	1,800,066	15.8
消防	630,464	5.4	598,819	5.2
総務	1,429,795	12.3	1,585,531	13.9
議会	158,754	1.4	117,084	1.0
その他	275,400	2.4	300,720	2.6
行政コスト合計	11,656,357	100.0	11,417,871	100.0

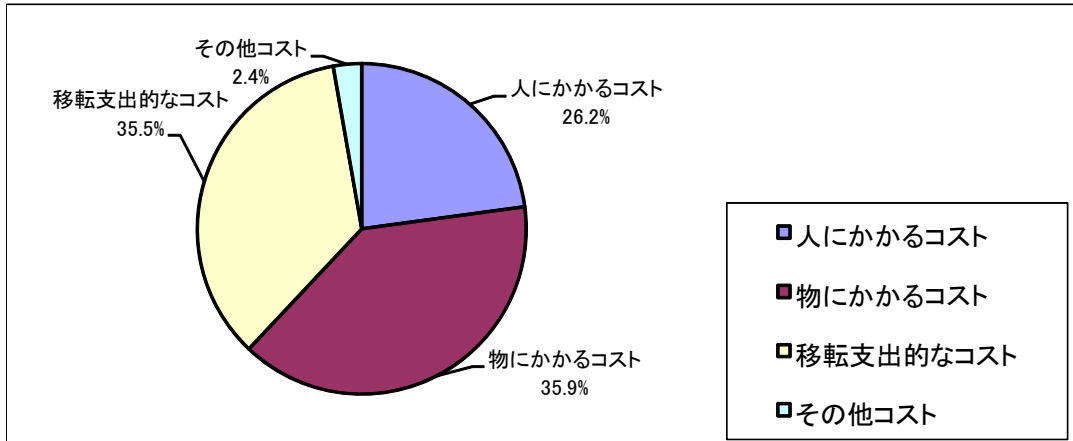


② 性質別行政コストの状況

性質別では、「物にかかるコスト」(物件費や公共資産の減価償却費など)が41億7,958万円で35.9%を占めています。次に、「移転支的コスト」(扶助費などの社会保障給付・他団体への補助金・企業会計等への支出額など)が41億3,583万円で全体の35.5%、「人にかかるコスト」(人件費など)が30億6,555万円で26.2%となっています。

人件費及び物件費が減少している一方で、扶助費等の社会保障経費が増加しています。

性質	平成23年度		平成22年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人にかかるコスト	3,065,554	26.2	3,067,786	26.9
物にかかるコスト	4,179,582	35.9	4,242,474	37.2
移転支出的なコスト	4,135,829	35.5	3,806,895	33.3
その他コスト	275,392	2.4	300,716	2.6
行政コスト合計	11,656,357	100.0	11,417,871	100.0



③ 純経常行政コストの状況

経常行政コストから経常的な行政活動にかかる受益者の負担となる使用料、手数料及び分担金等の合計4億9,682万円を控除した純経常行政コストは111億5,954万円となっています。H22年度より2億8,270万円増加し、主に社会福祉経費が増加しています。

【分析】

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、2%～8%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}) \times 100$$

$$\mathbf{4.3} = 4\text{億}9,682\text{万円} \div 116\text{億}5,636\text{万円}$$

(参考 H21 : 5.1%、H22 : 4.7%)

- ・ 佐用町は、4.3%であり、平均的な範囲内にあります。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供している

か(資産が有効に活用されているか)を示す指標となります。比率の平均的な値は、10%~30%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= (\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}) \times 100 \\ \underline{19.5\%} &= 116\text{億}5,636\text{万円} \div 598\text{億}1,963\text{万円} \\ &(\text{参考 H21 : 21.1\%、H22 : 18.7\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は、19.5%であり、平均的な範囲内にあります。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。比率の平均的な値は、90%~100%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= \{\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等収入})\} \times 100 \\ \underline{89.4\%} &= 111\text{億}5,954\text{万円} \div (103\text{億}8,711\text{万円} + 21\text{億}145\text{万円}) \\ &(\text{参考 H21 : 89.5\%、H22 : 82.4\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は89.4%であり、100%を下回っています。佐用町では、平成23年度において、財政調整基金や減債基金など基金への積み立て、また、地方債の任意繰上償還を行っております。つまり、翌年度への資産の蓄積及び負担軽減の両方が行われていることを意味しております。

④ 住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストを示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。町村の平均的な金額は、20~90万円であるとされています。(人口は平成24年3月31日現在19,418人)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり} \quad \text{経常行政コスト} &: 60\text{万円} \quad (\text{H21 : } 65\text{万円}) \\ & \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad (\text{H22 : } 58\text{万円}) \end{aligned}$$

行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,519,042	21.5%	140,770	343,509	399,733	242,026	224,866	316,605	711,864	139,669			0
(2)退職手当引当金繰入等	393,606	3.4%	23,680	56,594	74,588	44,085	38,613	57,945	93,953	4,148			0
1	152,906	1.3%	8,545	20,851	24,264	14,691	13,649	19,218	43,210	8,478			0
小計	3,065,554	26.2%	172,995	420,954	498,585	300,802	277,128	393,768	849,027	152,295			0
(1)物件費	1,659,286	14.2%	20,684	514,281	349,455	196,733	259,508	63,013	251,277	4,326			9
(2)維持補修費	57,580	0.5%	8,855	11,610	6,244	11,654	2,427	0	16,790	0			
(3)減価償却費	2,462,716	21.1%	662,146	469,316	196,252	197,273	643,395	75,039	219,295	0			
小計	4,179,582	35.9%	691,685	995,207	551,951	405,660	905,330	138,052	487,362	4,326			9
(1)社会保障給付	920,786	7.9%		7,586	913,172	28							
(2)補助金等	747,011	6.4%	11,047	74,714	128,389	145,413	201,766	98,644	84,905	2,133			0
(3)他会計等への支出額	2,311,923	19.8%	623,496	0	924,459	425,283	338,685	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	156,109	1.3%	9,300	0	7,703	8,921	121,684	0	8,501	0			0
小計	4,135,829	35.5%	643,843	82,300	1,973,723	579,645	662,135	98,644	93,406	2,133			0
(1)支払利息	269,825	2.3%									269,825		
(2)回収不能見込計上額	5,567	0.0%									5,567		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	275,392	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	269,825	5,567	0
経常行政コスト	11,656,357		1,508,523	1,498,461	3,024,259	1,286,107	1,844,593	630,464	1,429,795	158,754	269,825	5,567	9
(構成比率)			12.9%	12.9%	25.9%	11.0%	15.8%	5.4%	12.3%	1.4%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	392,653		36,819	45,111	97,875	83,362	20,813	243	17,369	0	0		0	91,061
2 分担金・負担金・寄附金	104,168		1,327	5,279	54,452	225	14,157	0	10,912	0	0		0	17,816
経常収益合計	496,821		38,146	50,390	152,327	83,587	34,970	243	28,281	0	0		0	108,877
(d/a)	4.26%		2.5%	3.4%	5.0%	6.5%	1.9%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	11,159,536		1,470,377	1,448,071	2,871,932	1,202,520	1,809,623	630,221	1,401,514	158,754	269,825	5,567	9	△ 108,877

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（平成24年3月31日現在・住民基本台帳人口19,418人）

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

（単位：円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	129,727	21.5%	7,249	17,690	20,586	12,464	11,580	16,305	36,660	7,193			0
	20,270	3.4%	1,219	2,914	3,841	2,270	1,989	2,984	4,838	214			0
	7,874	1.3%	440	1,074	1,250	757	703	990	2,225	437			0
小計	157,872	26.2%	8,909	21,679	25,676	15,491	14,272	20,279	43,724	7,843			0
(1) 物件費	85,451	14.2%	1,065	26,485	17,996	10,131	13,364	3,245	12,940	223			1
(2) 維持補修費	2,965	0.5%	456	598	322	600	125	0	865	0			
(3) 減価償却費	126,826	21.1%	34,100	24,169	10,107	10,159	33,134	3,864	11,293	0			
小計	215,243	35.9%	35,621	51,252	28,425	20,891	46,623	7,109	25,088	223	0		1
(1) 社会保障給付	47,419	7.9%		391	47,027	1							
(2) 補助金等	38,470	6.4%	569	3,848	6,612	7,489	10,391	5,080	4,372	110			0
(3) 他会計等への支出額	119,061	19.8%	32,109	0	47,608	21,901	17,442	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	8,039	1.3%	479	0	397	459	6,267	0	438	0			0
小計	212,989	35.5%	33,157	4,238	101,644	29,851	34,099	5,080	4,810	110			0
(1) 支払利息	13,896	2.3%									13,896		
(2) 回収不能見込計上額	287	0.0%									287		
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	14,183	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,896	287	0
経常行政コスト a	600,287		77,667	77,169	155,745	66,233	94,994	32,468	73,632	8,176	13,896	287	1
(構成比率)			12.9%	12.9%	25.9%	11.0%	15.8%	5.4%	12.3%	1.4%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	20,222		1,896	2,324	5,040	4,293	1,072	13	894	0	0		0	4,690
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,365		68	272	2,804	12	729	0	562	0	0		0	917
経常収益合計 d	25,586		1,964	2,596	7,845	4,305	1,801	13	1,456	0	0		0	5,607
(b+c) d/a	4.3%		2.5%	3.4%	5.0%	6.5%	1.9%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	574,701		75,722	74,573	147,901	61,928	93,193	32,456	72,176	8,176	13,896	287	1	△ 5,607

平成22年度貸借対照表（参考）

（平23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,386,464
①生活インフラ・国土保全	24,196,044	(2) 長期未払金	
②教育	18,245,177	①物件の購入等	0
③福祉	3,304,056	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,153,936	③その他	
⑤産業振興	6,942,975	長期未払金計	0
⑥消防	737,261	(3) 退職手当引当金	3,640,166
⑦総務	5,380,942	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	60,960,391	固定負債合計	20,026,630
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	60,960,391		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,634,426
①投資及び出資金	1,287,505	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,287,505	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	30,000	(5) 賞与引当金	158,420
(3) 基金等		流動負債合計	1,792,846
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,984,656	負債合計	21,819,476
③土地開発基金	239,737		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	824,742		
基金等計	5,049,135		
(4) 長期延滞債権	269,236	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	△1,256	1 公共資産等整備国県補助金等	13,166,329
投資等合計	6,634,620	2 公共資産等整備一般財源等	41,795,753
3 流動資産		3 その他一般財源等	△4,691,540
(1) 現金預金		4 資産評価差額	0
①財政調整基金	2,690,830	純資産合計	50,270,542
②減債基金	1,325,566		
③歳計現金	451,185		
現金預金計	4,467,581		
(2) 未収金			
①地方税	26,156		
②その他	1,488		
③回収不能見込額	△218		
未収金計	27,426		
流動資産合計	4,495,007		
資産合計	72,090,018	負債・純資産合計	72,090,018

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	263,730 千円
②教育	112,846 千円
③福祉	144,305 千円
④環境衛生	705,300 千円
⑤産業振興	1,046,925 千円
⑥消防	10,285 千円
⑦総務	375,967 千円
計	2,659,358 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	505,742 千円
②地方債	205,300 千円
③一般財源等	1,948,316 千円
計	2,659,358 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	98,992 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,025,662千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,864,777 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	18,020,890 千円	18,020,890 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,901,968 千円		10,901,968 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,037,460 千円		1,037,460 千円
退職手当負担見込額	2,904,459 千円	2,904,459 千円	
第二セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,513,600 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	6,021,478 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	834,617 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,657,505 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,351,177 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,479,254千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,549,237千円です。

※6 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額+不納欠損額）の平均値を用いて算出しています。

4 普通会計純資産変動計算書

【説明・分析】

① 純資産

純資産は期首残高より、2億8,174万円増加しています。その内訳は「公共資産等整備国県補助金等」が5億2,977万円の減、「公共資産等整備一般財源等」が6億6,715万円の増、「その他一般財源等」が1億4,435万円の増となっています。

② 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

佐用町では、純経常行政コスト111億5,954万円に対して、地方税などの一般財源と補助金等受入額の合計が124億8,856万円であり、財源が足りていることがわかります。

③ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産除却による損失などを計上しています。

④ 科目振替

②、③に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、8億8,447万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。また「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債14億4,413万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に使われたことを表しています。一方、「減価償却による財源増」は、24億6,272万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分7億583万円、一般財源等を財源とする部分17億5,689万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,270,542	13,166,329	41,795,753	△ 4,691,540	0
純経常行政コスト	△ 11,159,536			△ 11,159,536	
一般財源					
地方税	2,282,338			2,282,338	
地方交付税	6,951,086			6,951,086	
その他行政コスト充当財源	1,153,688			1,153,688	
補助金等受入	2,284,033	182,584		2,101,449	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 947,665			△ 947,665	
公共資産除売却損益	△ 282,207			△ 282,207	
投資損失	△ 1			△ 1	
その他特定目的基金	1			1	
地方債	0			0	
その他(退職積立金)	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			884,466	△ 884,466	
公共資産処分による財源増		△ 6,522	△ 214,999	221,521	0
貸付金・出資金等への財源投入			224,752	△ 224,752	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,614	7,614	
減価償却による財源増		△ 705,832	△ 1,756,884	2,462,716	
地方債償還に伴う財源振替			1,537,433	△ 1,537,433	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	50,552,279	12,636,559	42,462,907	△ 4,547,187	0

5 普通会計資金収支計算書

【説明・分析】

① 経常的収支の状況

人件費や物件費、扶助費などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として地方税や交付税、手数料などが計上されています。

佐用町では、支出金額の大きい順に、人件費29億9,218万円、物件費16億5,929万円などになっており、合計で88億5,833万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入では地方交付税69億5,109万円、地方税22億7,268万円、国県補助金等20億8,553万円などになっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は135億742万円であり、経常的収支差額46億4,909万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の状況

自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

佐用町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり16億3,990万円が計上されています。合計では19億5,632万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。一方、収入では国県補助金等1億9,850万円、地方債発行額5億5,970万円などが計上されており、合計額は10億5,192万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は9億441万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

③ 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されています。

佐用町では、支出として地方債償還額24億2,875万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出9億68万円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。一方、収入では目立った収入はなく、投資・財務的収支額は40億3,814万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

④ 当年度歳計現金増減額の状況

①～③により、佐用町では平成23年度の1年間で2億9,345万円の歳計現金が減少し、

期末の歳計現金残高は1億5,773万円となっています。

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

借金や貯蓄に依存しない収支を計算することにより、その団体が将来に負担を転嫁することなく、健全で持続可能な財政運営を行えるかどうかを判断することができます。この収支がゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされています。

佐用町の場合、地方債の元利償還額(26億9,877万円)が地方債発行額(14億1,987万円)を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は16億1,426万円のプラスとなっています。

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,992,178
物件費	1,659,286
社会保障給付	920,786
補助金等	747,011
支払利息	270,016
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,263,809
その他支出	1,005,245
支出合計	8,858,331
地方税	2,272,684
地方交付税	6,951,086
国県補助金等	2,085,532
使用料・手数料	322,943
分担金・負担金・寄附金	73,957
諸収入	175,593
地方債発行額	860,169
基金取崩額	174,476
その他収入	590,978
収入合計	13,507,418
経常的収支額	4,649,087

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,639,900
公共資産整備補助金等支出	156,109
他会計等への建設費充当財源繰出支出	160,312
支出合計	1,956,321
国県補助金等	198,501
地方債発行額	559,700
基金取崩額	0
その他収入	293,715
収入合計	1,051,916
公共資産整備収支額	△ 904,405

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	900,950
定額運用基金への繰出支出	503
他会計等への公債費充当財源繰出支出	900,681
地方債償還額	2,428,750
支出合計	4,230,884
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,466
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	69,820
その他収入	121,462
収入合計	192,748
投資・財務的収支額	△ 4,038,136

当年度歳計現金増減額	△ 293,454
期首歳計現金残高	451,185
期末歳計現金残高	157,731

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は191千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,752,082 千円
地方債発行額	△	1,419,869 千円
財政調整基金等取崩額	△	166,862 千円
支出総額	△	14,939,436 千円
地方債元利償還額		2,698,766 千円
財政調整基金等積立額		689,580 千円
基礎的財政収支		1,614,261 千円

※3 上記のほか、町営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,976千円

(敷金の返還等に伴う支出額2,264千円)などがあります。

Ⅲ 連結財務書類

佐用町の平成23年度決算に基づく連結財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1 作成にかかる基本的事項

① 連結対象会計等の範囲

- (1) 普通会計
- (2) 公営企業会計
 - ・上水道事業会計
- (3) 公営事業・その他特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・介護保険事業特別会計(事業勘定)
 - ・介護保険事業特別会計(サービス勘定)
 - ・後期高齢者医療事業特別会計
 - ・簡易水道事業特別会計
 - ・特定環境保全公共下水道事業特別会計
 - ・生活排水処理対策事業特別会計
 - ・笹ヶ丘荘特別会計
 - ・宅地造成事業特別会計
- (4) 一部事務組合及び広域連合(比例連結)
 - ・兵庫県後期高齢者医療広域連合
 - ・佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合
 - ・播磨高原広域一部事務組合
 - ・にしはりま環境一部事務組合

② 作成の基準日

平成23年度末(平成24年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成24年4月1日から平成24年5月31日まで)がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成の基礎データ

普通会計及び公営企業会計の地方財政状況調査表(決算統計)、その他の特別会計および一部事務組合の決算、事業報告書等の数値を使用しています。

④ 連結の方法

連結財務書類は、連結対象の範囲となる会計・団体・法人の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計・団体・法人の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、修正をします。

次に、連結する会計・団体・法人の間での取引(補助金・負担金・出資金・委託料など)は「連結内部の取引」となり、それぞれの会計の財務書類(収入・支出)に計上されるので、単純に合算した合計からそれぞれ減額し、相殺消去を行い、連結していきます。

2 連結貸借対照表

① 資産の部： 1,068億960万円(普通713億1,712万円)

公共資産： 954億7,398万円(〃 598億1,964万円)

投資等： 59億715万円(〃 67億6,002万円)

流動資産： 54億2,847万円(〃 47億3,746万円)

佐用町の連結において保有する資産は、普通会計に比べて354億9,248万円増加し、そのうち公共資産は356億5,434万円増加しています。

公共資産を行政目的別でみると、特に環境衛生は172億9,411万円が普通会計に比べ153億378万円増加、次いで生活インフラ・国土保全是389億1,214万円が普通会計に比べ146億3,867万円増加しています。これは、環境衛生では水道事業124億8,915万円、播磨高原一部事務組合7億5,546万円、にしはりま環境事務組合8億5,207万円、生活インフラ・国土保全是下水道事業135億8,442万円、播磨高原一部事務組合10億5,424万円などを連結したことによるものです。

投資等のうち、公営企業などへの投資・出資金は、連結内部の取引に係るものは相殺消去され減少しています。また、基金等は、特定目的基金として国民健康保険事業の基金や簡易水道事業などの積立金が計上されたため、2億1,071万円増加しています。流動資産のうち、資金は、普通会計の現金預金である財政調整基金、減債基金と歳計現金(前年度繰越金)及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて53億1,315万円となっています。

長期延滞債権は3億3,383万円、未収金は1億516万円となっており、普通会計に比べ長期延滞債権は7,226万円、未収金は6,473万円増加しています。特に長期延滞債権では国民健康保険事業の過年度の滞納金、未収金では上水道事業の現年の未収金が増加要因です。そのうち今後回収が困難と思われる金額である回収不能見込額も、普通会計に比べて長期延滞債権と未収金あわせて214万円増加しています。

② 負債の部： 359億9,845万円(普通207億6,484万円)

固定負債： 332億6,552万円(〃 191億8,480万円)

流動負債：27億3,293万円（＼15億8,004万円）

佐用町の連結において保有する負債のうち、地方債（固定と流動の合計）は、321億2,017万円で、普通会計に比べると151億816万円増加し、負債全体の89.2%を占めています。その増加の内訳をみると、水道・下水道事業における公営企業債が118億317万円、播磨高原一部事務組合債の佐用町負担分が7億8,590万円、にしはりま環境事務組合債の佐用町負担分が5億6,234万円となっています。

③ 純資産の部（資産の部－負債の部）

708億1,115万円（普通505億5,228万円）

普通会計では、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」に分かれていましたが、連結ではまとめられています。その純資産は、708億1,115万円となっており、普通会計に比べて202億5,887万円増加しています。

④ 普通会計貸借対照表との比較

（単位：千円）

区分	連結A	普通会計B	連単倍率A/B
資産合計 a	106,809,597	71,317,117	1.50
うち公共資産 b	95,473,979	59,819,638	1.60
負債合計	35,998,445	20,764,839	1.73
うち地方債残高 c	32,120,167	17,012,009	1.89
純資産合計 d	70,811,152	50,552,278	1.40
純資産比率 d/a	66.3%	70.9%	—
社会資本形成の将来世代負担比率 c/b	33.6%	28.4%	—

連結の純資産比率が低く、社会資本形成の将来世代負担比率が高い数値となっているということは、現世代の負担より将来世代による負担が高いことがわかります。これは、主に公営企業会計（水道・下水道）などにおいて、資産に対して負債（地方債残高）の割合が高くなっていることと、地方債の償還期間が普通会計よりも長いことが要因となっています。

⑤ 有形固定資産の行政目的別の経年比較

行政目的	平成23年度		平成22年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	38,912,140	40.7%	39,155,661	40.3%
教育	18,580,088	19.5%	18,775,617	19.4%
福祉	3,148,472	3.3%	3,304,056	3.4%
環境衛生	17,294,111	18.1%	17,308,410	17.9%
産業振興	11,642,352	12.2%	12,206,912	12.6%
消防	681,603	0.7%	737,261	0.8%
総務	5,213,835	5.5%	5,381,046	5.6%
有形固定資産合計	95,472,601	100.0%	96,868,963	100.0%

3 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

区分	連結A	普通会計B	連単倍率A/B
経常行政コスト a	19,259,390	11,656,357	1.65
経常収益 b	5,632,759	496,821	11.34
純経常行政コスト a-b	13,626,631	11,159,536	1.22

① 普通会計行政コスト計算書との比較

経常行政コストの連単倍率は1.65倍で、普通会計に比べると76億303万円増加しています。

行政目的別でみると、福祉は96億8,216万円と普通会計に比べ66億5,790万円増加、次いで環境衛生は17億9,747万円と普通会計に比べ5億1,136万円増加しています。福祉は国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業など、環境衛生では水道事業・播磨高原・にしはりま環境を連結したことによるものです。

性質別では、「移転支的コスト」が91億3,607万円(47.4%)と普通会計に比べ50億24万円増加、次に「物にかかるコスト」が60億8,378万円(31.6%)と普通会計に比べ19億419万円増加しています。また、「人にかかるコスト」は33億7,516万円(17.6%)と普通会計に比べ3億961万円増加しています。

一方、経常収益については、連単倍率が11.34倍となっており連結した会計・団体の事業収益の規模が大きいことを表しています。

② 行政目的別コストの経年比較

行政目的	平成23年度		平成22年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	1,527,556	7.9%	1,514,722	8.0%
教育	1,518,741	7.9%	1,504,688	7.9%
福祉	9,682,156	50.3%	9,395,451	49.4%
環境衛生	1,797,467	9.3%	1,730,873	9.1%
産業振興	1,960,459	10.2%	1,940,075	10.2%
消防	630,464	3.3%	598,892	3.1%
総務	1,385,302	7.2%	1,585,703	8.3%
その他	757,245	3.9%	758,153	4.0%
行政コスト合計	19,259,390	100.0%	19,028,557	100.0%

③ 性質別コストの経年比較

行政目的	平成23年度		平成22年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
人にかかるコスト	3,375,161	17.6%	3,346,366	17.5%
物にかかるコスト	6,083,775	31.6%	6,100,041	32.1%
移転支的的なコスト	9,136,067	47.4%	8,842,534	46.5%
その他のコスト	664,387	3.4%	739,616	3.9%
行政コスト合計	19,259,390	100.0%	19,028,557	100.0%

4 連結資金収支計算書

(単位:千円)

区分	連結A	普通会計B	連単倍率A/B
経常的支出	16,292,545	8,858,331	1.84
経常的収入	21,175,222	13,507,418	1.57
公共資産整備支出	2,613,492	1,956,321	1.34
公共資産整備収入	1,685,766	1,051,916	1.60
投資的支出	4,428,870	4,230,884	1.05
投資的収入	198,148	192,748	1.03
期末資金残高	771,109	157,731	4.89

経常的支出の連単倍率は1.84倍で、特に支出金額の大きい順に、社会保障給付73億5,411万円、人件費33億277万円、物件費24億3,290万円などになっており、経常的支出合計は162億9,255万円です。一方、収入においては1.57倍で、そのうち特に事業収入は9億6,854万円となっています。これは、公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る社会保障給付、人件費、物件費などの支出額が大きくなるとともに、事業収入も増えているからです。普通会計以外の会計・団体における公共資産整備については、水道・下水道事業の特別会計の施設整備などです。投資・財政的収支は簡易水道事業会計や下水道事業における地方債償還やこれに対する他会計補助金となります。

これらの収支の結果、連結における期末資金残高は、7億7,111万円となっています。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
38,912,140	15,584,874
②教育	②公営事業地方債
18,580,088	12,710,458
③福祉	地方公共団体計
3,148,472	28,295,332
④環境衛生	(2) 関係団体
17,294,111	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,354,067
11,642,352	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
681,603	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
5,213,835	関係団体計
⑧収益事業	1,354,067
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,616,121
95,472,601	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,606,894
1,378	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	9,227
0	(5) その他
公共資産合計	0
95,473,979	固定負債合計
	33,265,520
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
166,183	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,390,573
30,000	②関係団体
(3) 基金等	80,195
5,380,696	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,470,768
333,834	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	62,191
△ 3,563	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
5,907,150	(5) 賞与引当金
	167,453
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	32,513
5,313,152	流動負債合計
(2) 未収金	2,732,925
105,158	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	35,998,445
0	
(4) その他	純 資 産 合 計
11,094	70,811,152
(5) 回収不能見込額	
△ 936	
流動資産合計	
5,428,468	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負債及び純資産合計
106,809,597	106,809,597

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	248,550 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	152,994 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,318,302千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,891,895千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,222,516千円です。

※4 上水道事業については、みなし償却処理を行った財務諸表データをそのまま使用しています。

※5 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,797,433	14.5%	211,508	347,295	483,878	295,733	288,176	316,605	714,358	139,880			0
(2)退職手当等引当金繰入等	409,449	2.1%	23,680	57,085	89,303	44,403	38,613	57,945	94,272	4,148			0
(3)賞与引当金繰入額	168,279	0.9%	12,333	21,059	29,728	18,285	15,844	19,218	43,334	8,478			0
小計	3,375,161	17.5%	247,521	425,439	602,909	358,421	342,633	393,768	851,964	152,506			0
(1)物件費	2,380,052	12.4%	167,395	527,081	444,333	543,139	378,114	63,013	252,518	4,450			9
(2)維持補修費	90,112	0.5%	17,901	12,213	6,244	30,352	6,612	0	16,790	0			
(3)減価償却費	3,613,611	18.8%	1,073,458	482,641	196,252	765,934	800,984	75,039	219,303	0			
小計	6,083,775	31.6%	1,258,754	1,021,935	648,829	1,339,425	1,185,710	138,052	488,611	4,450	0		9
(1)社会保障給付	7,354,109	38.2%		7,777	7,346,242	90							
(2)補助金等	1,191,164	6.2%	2,369	63,590	727,739	58,544	201,766	98,644	36,226	2,286			0
(3)他会計等への支出額	433,709	2.3%	9,096	0	292,079	24,007	108,527	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	157,085	0.8%	9,300	0	7,703	9,897	121,684	0	8,501	0			0
小計	9,136,067	47.4%	20,765	71,367	8,373,763	92,538	431,977	98,644	44,727	2,286			0
(1)支払利息	589,167	3.1%									589,167		
(2)回収不能見込計上額	8,827	0.0%									8,827		
(3)その他行政コスト	66,393	0.3%	516	0	58,655	7,083	139	0	0	0			0
小計	664,387	3.4%	516	0	58,655	7,083	139	0	0	0	589,167		0
経常行政コスト a	19,259,390		1,527,556	1,518,741	9,682,156	1,797,467	1,960,459	630,464	1,385,302	159,242	589,167	8,827	9
(構成比率)			7.9%	7.9%	50.3%	9.3%	10.2%	3.3%	7.2%	0.8%	3.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険 料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	397,580							0
2 分担金・負担金・寄附金	3,374,282							0
3 保 険 料	768,780							0
4 事業収益	921,591							0
5 その他特定行政サービス収入	170,526							0
経常収益合計 b	5,632,759							0
b/a	29.2%							0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	13,626,631							9
								△ 112,812

連結純資産変動計算書

（自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	70,282,418
純経常行政コスト	△ 13,626,631
一般財源	
地方税	2,282,338
地方交付税	6,951,086
その他行政コスト充当財源	1,186,553
補助金等受入	5,035,241
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 947,665
公共資産除売却損益	△ 291,831
投資損失	△ 1
その他特定目的基金	1
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 60,357
期末純資産残高	70,811,152

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,302,774
物件費	2,432,903
社会保障給付	7,354,109
補助金等	1,191,099
支払利息	589,356
その他支出	1,422,304
支 出 合 計	16,292,545
地方税	2,272,684
地方交付税	6,951,086
国県補助金等	4,629,560
使用料・手数料	327,870
分担金・負担金・寄附金	3,221,198
保険料	764,017
事業収入	968,537
諸収入	245,234
地方債発行額	860,169
長期借入金借入額	30,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	246,263
その他収入	658,604
収 入 合 計	21,175,222
経 常 的 収 支 額	4,882,677

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,456,407
公共資産整備補助金等支出	157,085
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,613,492
国県補助金等	406,625
地方債発行額	968,337
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	310,804
収 入 合 計	1,685,766
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 927,726

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	934,043
定額運用基金への繰出支出	503
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 65
地方債償還額	3,493,823
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	566
支 出 合 計	4,428,870
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,466
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	69,820
収益事業純収入	0
その他収入	126,862
収 入 合 計	198,148
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,230,722

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 275,771
期首資金残高	1,102,965
経費負担割合変更に伴う差額	△ 56,085
期末資金残高	771,109

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
37,857,896	15,584,874
②教育	②公営事業地方債
18,014,546	12,710,458
③福祉	地方債計
3,148,472	28,295,332
④環境衛生	(2) 長期未払金
15,686,576	0
⑤産業振興	(3) 引当金
11,642,352	3,609,151
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
681,603	3,599,924
⑦総務	(うちその他の引当金)
5,213,725	9,227
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	31,904,483
有形固定資産計	
92,245,170	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
1,300	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,390,573
0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
92,246,470	(3) 未払金
	62,138
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
166,143	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	166,996
30,000	(6) その他
(3) 基金等	29,492
5,339,590	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,649,199
333,834	
(5) その他	負債合計
0	34,553,682
(6) 回収不能見込額	
△ 3,563	
投資等合計	
5,866,004	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	68,924,083
5,264,258	
(2) 未収金	
90,875	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
11,094	
(5) 回収不能見込額	
△ 936	
流動資産合計	
5,365,291	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
103,477,765	103,477,765

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	152,994千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,084,125千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,419,489千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,551,363千円です。

※4 上水道事業については、みなし償却処理を行った財務諸表データをそのまま使用しています。

※5 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,781,708	16.9%	208,587	343,509	482,903	290,395	288,176	316,605	711,864	139,669			0
(2)退職手当等引当金繰入等	408,295	2.5%	23,680	56,594	89,277	44,085	38,613	57,945	93,953	4,148			0
(3)賞与引当金繰入額	167,822	1.0%	12,333	20,851	29,728	18,160	15,844	19,218	43,210	8,478			0
小計	3,357,825	20.3%	244,600	420,954	601,908	352,640	342,633	393,768	849,027	152,295			0
(1)物件費	2,326,739	14.1%	162,747	514,281	432,075	520,897	378,114	63,013	251,277	4,326			9
(2)維持補修費	85,426	0.5%	17,718	11,610	6,244	26,452	6,612	0	16,790	0			
(3)減価償却費	3,556,956	21.6%	1,064,039	469,316	196,252	732,031	800,984	75,039	219,295	0			
小計	5,969,121	36.2%	1,244,504	995,207	634,571	1,279,380	1,185,710	138,052	487,362	4,326	0		9
(1)社会保険給付	4,367,451	26.5%		7,586	4,359,837	28							
(2)補助金等	1,586,333	9.6%	11,047	74,714	967,711	145,413	201,766	98,644	84,905	2,133			0
(3)他会計等への支出額	433,709	2.6%	9,096	0	292,079	24,007	108,527	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	156,109	0.9%	9,300	0	7,703	8,921	121,684	0	8,501	0			0
小計	6,543,602	39.7%	29,443	82,300	5,627,330	178,369	431,977	98,644	93,406	2,133			0
(1)支払利息	566,630	3.4%									566,630		
(2)回収不能見込計上額	8,827	0.1%										8,827	
(3)その他行政コスト	54,393	0.3%		0	51,856	2,398	139	0	0	0			0
小計	629,850	3.8%	0	0	51,856	2,398	139	0	0	0	566,630		0
経常行政コスト a	16,500,398		1,518,547	1,498,461	6,915,665	1,812,787	1,960,459	630,464	1,429,795	158,754	566,630	8,827	9
(構成比率)			9.2%	9.1%	41.9%	11.0%	11.9%	3.8%	8.7%	1.0%	3.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険 料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源振替額
1	392,653	36,819	97,875	768,780	900,387	160,557	2,693,809	12.5%	0
2	1,806,401	4,652	1,750,025	8,518	202,358	14,867	2,693,809	39.0%	0
3	768,780								
4	900,387	202,358							
5	160,557	14,867							
経常収益合計 b	4,028,778	258,696	2,693,809	643,396	245,086	28,281	245,086	0.0%	0
b/a	24.4%	17.0%	39.0%	35.5%	12.5%	2.0%	245,086	0.0%	0
(差引)純経常行政コスト a-b	12,471,620	1,259,851	4,221,856	1,169,391	1,715,373	630,221	1,401,514	566,630	8,827
									9
									△ 108,877

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	68,596,386
純経常行政コスト	△ 12,471,620
一般財源	
地方税	2,282,338
地方交付税	6,951,086
その他行政コスト充当財源	1,153,688
補助金等受入	3,655,973
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 947,665
公共資産除売却損益	△ 291,831
投資損失	△ 1
その他特定目的基金	1
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 4,272
期末純資産残高	68,924,083

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,285,369
物件費	2,382,088
社会保障給付	4,367,451
補助金等	1,586,333
支払利息	566,821
その他支出	1,402,345
支出合計	13,590,407
地方税	2,272,684
地方交付税	6,951,086
国県補助金等	3,433,203
使用料・手数料	322,943
分担金・負担金・寄附金	1,752,366
保険料	764,004
事業収入	946,823
諸収入	217,065
地方債発行額	860,169
長期借入金借入額	30,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	205,572
その他収入	650,993
収入合計	18,406,908
経常的収支額	4,816,501

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,873,842
公共資産整備補助金等支出	156,109
支出合計	2,029,951
国県補助金等	222,770
地方債発行額	620,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	263,764
収入合計	1,107,234
公共資産整備収支額	△ 922,717

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	901,832
定額運用基金への繰出支出	503
他会計への公債費充当財源繰出支出	49,164
地方債償還額	3,424,216
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	566
支出合計	4,376,281
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,466
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	69,820
収益事業純収入	0
その他収入	121,462
収入合計	192,748
投資・財務的収支額	△ 4,183,533

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 289,749
期首資金残高	1,011,964
期末資金残高	722,215

連結貸借対照表内訳表

	公営事業会計											公共企業会計	普通会計		総計 (A+B+C+D)
	水道		その他		介護医療事業		生活排水処理		住宅		中計 B+C		純計 (A+B+C)	(相殺消去等) D	
【資産の部】	水道		その他		介護医療事業		生活排水処理		住宅		中計 B+C	純計 (A+B+C)	(相殺消去等) D	総計 (A+B+C+D)	
	普通会計 A	公共企業会計 (小計) B	国民保健医療事業 (事業勘定)	老人保健医療事業 勘定	介護医療事業 (事業勘定)	介護医療事業 (介護サービス勘定)	後期高齢者医療 事業	簡易水道事業	特定環境保全公 共下水道事業	生活排水処理 事業	住宅 勘定	公共 事業	公共 事業		公共 事業
1. 有形固定資産															
(1) 生活インフラ・国土保全	24,273,473	0	0	0	0	0	0	0	0	13,584,423	0	37,857,896	0	37,857,896	
(2) 福祉	18,014,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,014,546	0	18,014,546	
(3) 福祉	3,148,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,148,472	0	3,148,472	
(4) 環境衛生	1,990,330	3,955,077	0	0	0	0	0	8,533,074	1,208,095	13,696,246	0	15,686,576	0	15,686,576	
(5) 産業振興	6,497,489	0	0	0	0	0	0	0	4,591,181	5,144,863	0	11,642,352	0	11,642,352	
(6) 消防	681,603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	681,603	0	681,603	
(7) 総務	5,213,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,213,725	0	5,213,725	
(8) 収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(9) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	59,819,638	3,955,077	0	0	0	0	0	8,533,074	13,584,423	28,470,455	0	92,245,170	0	92,245,170	
(2) 無形固定資産	0	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	0	1,300	
(3) 赤却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産合計	59,819,638	3,956,377	0	0	0	0	0	8,533,074	13,584,423	28,470,455	0	92,246,470	0	92,246,470	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	1,300,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300,384	△ 1,134,241	166,143	
(2) 貸付金	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000	
(3) 基金等	5,169,991	0	44,466	0	0	0	100,499	0	0	169,599	0	5,339,590	0	5,339,590	
(4) 長期延滞債権	261,572	874	51,343	0	3,514	0	899	8,920	1,106	71,388	0	333,834	0	333,834	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 1,931	0	△ 1,438	0	△ 141	0	△ 5	△ 22	0	△ 1,606	0	△ 3,537	△ 26	△ 3,563	
投資等合計	6,760,016	874	94,371	0	3,373	0	894	106,083	1,106	249,381	0	7,000,211	△ 1,134,267	5,866,004	
3. 流動資産															
(1) 現金	4,697,036	530,147	2,858	0	1,159	1	4,063	24,222	838	37,075	0	5,264,258	0	5,264,258	
(2) 未収金	37,624	31,517	14,685	0	1,073	0	469	2,197	1,057	21,734	0	90,875	0	90,875	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	3,236	7,858	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,094	0	11,094	
(5) 回収不能見込額	△ 432	0	△ 411	0	△ 43	0	△ 3	△ 9	0	△ 466	0	△ 898	△ 38	△ 936	
流動資産合計	4,737,464	569,522	17,132	0	2,189	1	4,529	26,410	3,091	58,343	0	5,365,329	△ 38	5,365,291	
4. 繰延勘定															
資産合計	71,317,118	4,526,773	111,503	0	5,562	1	5,423	8,665,567	13,596,434	28,768,179	33,294,952	104,612,070	△ 1,134,305	103,477,765	
【負債の部】															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
① 普通会計地方債	15,584,874	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,584,874	0	15,584,874	
② 公営事業地方債	0	0	0	0	60,000	0	0	2,929,150	6,055,565	11,878,084	0	11,878,084	832,374	12,710,458	
③ 第三者セクター等長期借入金	0	0	0	0	60,000	0	0	2,929,150	6,055,565	11,878,084	0	27,462,958	832,374	28,295,332	
(2) 関係団体															
① 一部事務組合・広域連合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③ 第三者セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	3,599,924	9,227	0	0	0	0	0	0	0	9,227	0	3,609,151	0	3,609,151	
(4) 引当金	3,599,924	9,227	0	0	0	0	0	0	0	9,227	0	3,599,924	0	3,599,924	
(うち退職手当等引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	19,184,798	9,227	0	0	60,000	0	0	2,929,150	6,055,565	11,887,311	0	31,072,109	832,374	31,904,483	
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
① 地方公共団体	1,427,135	0	0	0	0	0	0	287,620	464,548	922,949	0	2,350,084	40,489	2,390,573	
② 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 短期借入金(翌年度繰上費用を含む)	1,427,135	0	0	0	0	0	0	287,620	464,548	922,949	0	2,350,084	40,489	2,390,573	
(3) 未払金	0	62,138	0	0	0	0	0	0	0	62,138	0	62,138	0	62,138	
(4) 翌年度未払退職手当	152,906	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,996	0	166,996	
(5) 賞与引当金	0	29,492	0	0	0	0	0	0	0	29,492	0	29,492	0	29,492	
(6) その他	0	0	1,496	0	3,553	0	415	2,643	3,788	14,090	0	166,996	0	166,996	
(うち他会計借入金)	0	0	1,496	0	3,553	0	415	2,643	3,788	14,090	0	29,492	0	29,492	
流動負債合計	1,580,041	91,630	1,496	0	3,553	0	415	2,902,653	468,336	837,039	0	2,608,710	40,489	2,649,199	
負債合計	20,764,839	100,857	1,496	0	63,553	0	415	3,219,413	6,523,901	12,815,123	0	33,680,819	872,863	34,553,682	
【純資産の部】															
純資産合計	50,552,279	4,425,916	110,007	0	△ 57,991	1	5,008	5,446,154	7,072,533	15,953,056	20,378,972	70,931,251	△ 2,007,168	68,924,083	
負債及び純資産合計	71,317,118	4,526,773	111,503	0	5,562	1	5,423	8,665,567	13,596,434	28,768,179	33,294,952	104,612,070	△ 1,134,305	103,477,765	

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	後期高齢者医療広域連合			組合立三土中学校		三土中学校		一部事務組合・広域連合		一部事務組合・広域連合		にじりま環境		地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J+K)
	54,000	55,000	55,000	14,859	8,200	8,200	14,859	8,200	8,200	8,200	8,200	22,089	F	G	H	I	J	K		
【資産の部】																				
1. 公共資産																				
(1) 有形固定資産																				
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	397,206	0	0	657,038	0	0	0	0	0	1,054,244	0	0	0	0	0	0	38,912,140
②教育	0	215,860	0	349,682	0	0	0	0	0	0	0	0	565,542	0	0	0	0	0	0	18,580,088
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,148,472
④環境衛生	0	0	0	124,654	0	0	630,807	0	0	0	0	852,074	1,607,535	0	0	0	0	0	0	17,294,111
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,642,352
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	681,603
⑦総務	0	0	0	110	0	0	0	0	0	0	0	0	110	0	0	0	0	0	0	5,213,835
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	215,860	0	871,652	630,807	630,807	657,038	852,074	3,227,431	0	0	0	3,227,431	0	0	0	0	0	0	95,472,601
(3) 売却可能資産	0	0	0	47	0	0	31	0	78	0	0	0	78	0	0	0	0	0	0	1,378
公共資産合計	0	215,860	0	871,652	630,854	630,854	657,069	852,074	3,227,509	0	0	0	3,227,509	0	0	0	0	0	0	95,473,979
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	20	20	20	20	40	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	166,183
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
(3) 基金等	40,316	0	0	790	0	0	0	0	41,106	0	0	0	41,106	0	0	0	0	0	0	5,380,696
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	333,834
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	40,316	0	0	790	20	20	20	20	41,146	0	0	0	41,146	0	0	0	0	0	0	△ 3,563
3. 流動資産																				
(1) 現金	13,650	1,354	1,937	7,575	23,161	1,217	1,217	48,894	0	0	0	0	48,894	0	0	0	0	0	0	5,313,152
(2) 未収金	0	0	0	9,222	5,061	0	0	14,283	0	0	0	0	14,283	0	0	0	0	0	0	105,158
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,094
(5) 回収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 936
流動資産合計	13,650	1,354	1,937	16,797	28,222	1,217	28,222	63,177	0	0	0	0	63,177	0	0	0	0	0	0	5,428,468
4. 繰延勘定																				
資産合計	53,966	217,214	874,379	647,671	685,311	853,291	685,311	3,331,832	0	0	0	0	3,331,832	0	0	0	0	0	0	106,809,597
【負債の部】																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,584,874
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,710,458
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,295,332
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	5,827	341,359	367,094	77,447	562,340	77,447	1,354,067	0	0	0	0	1,354,067	0	0	0	0	0	0	1,354,067
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	5,827	341,359	367,094	77,447	562,340	77,447	1,354,067	0	0	0	0	1,354,067	0	0	0	0	0	0	1,354,067
関係団体計	0	5,827	341,359	367,094	77,447	562,340	77,447	1,354,067	0	0	0	0	1,354,067	0	0	0	0	0	0	1,354,067
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	0	6,970	0	0	0	6,970	0	0	0	0	6,970	0	0	0	0	0	0	3,616,121
(うち退職手当等引当金)	0	0	0	6,970	0	0	0	6,970	0	0	0	0	6,970	0	0	0	0	0	0	3,606,894
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,227
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	5,827	341,359	374,064	77,447	562,340	77,447	1,361,037	0	0	0	0	1,361,037	0	0	0	0	0	0	33,265,520
2. 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,390,573
②関係団体	0	4,295	35,956	24,422	6,048	9,474	6,048	80,195	0	0	0	0	80,195	0	0	0	0	0	0	80,195
翌年度償還予定額計	0	4,295	35,956	24,422	6,048	9,474	6,048	80,195	0	0	0	0	80,195	0	0	0	0	0	0	2,470,768
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	53	0	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0	0	62,191
(4) 翌年度未払予定退職手当	0	0	0	457	0	0	0	457	0	0	0	0	457	0	0	0	0	0	0	167,453
(5) 賞与引当金	0	0	0	0	1,634	0	1,634	0	3,071	0	0	0	3,071	0	0	0	0	0	0	32,513
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	4,295	36,413	26,056	7,488	9,474	7,488	83,726	0	0	0	0	83,726	0	0	0	0	0	0	2,732,925
流動負債合計	0	10,122	377,772	400,120	84,935	571,814	84,935	1,444,763	0	0	0	0	1,444,763	0	0	0	0	0	0	35,998,445
負債合計																				
【純資産の部】																				
純資産合計	53,966	207,092	496,607	247,551	600,376	281,477	600,376	1,887,069	0	0	0	0	1,887,069	0	0	0	0	0	0	70,811,152
負債及び純資産合計	53,966	217,214	874,379	647,671	685,311	853,291	685,311	3,331,832	0	0	0	0	3,331,832	0	0	0	0	0	0	106,809,597

	地方公共団体														(相殺消去等) D	細計 (A+B+C+D) E	
	公営事業会計																
	普通会計				公営企業会計				その他								
	A	(小計) B			(小計) C			D									
	水道	国庫庫借除却 業(事業勘定)	国民健康保険事 業(診療勘定)	老人保健医療事 業会計	介護保険事業 計(保険事業勘 定)	介護保険事業 計(介護事業勘 定)	介護保険事業 計(介護事業勘 定)	後期高齢者医療 事業会計	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道	生活排水処理 対策事業	笹ヶ丘荘特別 養護事業	宅地造成事業	(小計) C			
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	1,508,523	0							624,424	0	0	0	0	624,424	2,132,947	△ 614,400	1,518,547
教育	1,498,461	0							0	0	0	0	0	0	1,498,461		1,498,461
福祉	3,024,259	0	2,272,526		2,000,633	8,518	247,665							4,529,342	7,553,801	△ 634,550	6,919,051
環境衛生	1,286,107	144,318							612,143	0	169,441	0	0	781,584	2,212,009	△ 401,620	1,810,389
産業振興	1,844,593	0							0	0	220,102	111,681	14,102	345,885	2,190,478	△ 230,158	1,960,320
消防	630,464	0							0	0	0	0	0	0	630,464		630,464
総務	1,429,795	0							0	0	0	0	0	0	1,429,795		1,429,795
議会	158,754	0							0	0	0	0	0	0	158,754		158,754
支払利息	269,825	20,688							76,293	133,586	66,026	0	232	276,137	566,630		566,630
回収不能見込計上額	5,567	0							△ 113	0	0	0	0	△ 113	5,454	△ 13	5,441
その他	9	1,832							566	0	0	0	139	705	2,546		2,546
経常行政コスト合計	11,656,357	166,818	2,272,526	0	2,000,633	8,518	247,665		688,889	758,010	455,569	111,681	14,473	6,557,964	18,381,139	△ 1,880,741	16,500,398
経常収益																	
賃借料・手数料	392,653	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	392,653		392,653
分相金・負担金・寄附金	104,168	0	1,119,698		554,466	0	0		2,435	3,325	900	0	0	1,680,844	1,785,012	21,389	1,806,401
保険料	0	0	349,731		254,938	0	164,111		0	0	0	0	0	768,780	768,780		768,780
事業収益	0	107,610	0		0	8,518	0		354,520	202,358	120,061	89,177	18,143	792,777	900,387		900,387
その他特定行政サービス収入	0	4,406	17,287		49,322	0	2,002		26,523	14,867	23,618	240	42	133,901	138,307		138,307
他会計補助金等	0	17,274	224,700		327,351	0	82,499		304,405	614,400	304,526	22,250	0	1,880,131	1,897,405	△ 1,875,155	22,250
経常収益合計	496,821	129,290	1,711,416	0	1,186,097	8,518	248,612		687,883	834,950	449,105	111,667	18,185	5,256,433	5,882,544	△ 1,853,766	4,028,778
(差引) 純経常行政コスト	11,159,536	37,528	561,110	0	814,536	0	△ 947		1,006	△ 76,940	6,464	14	△ 3,712	1,301,531	12,496,595	△ 26,975	12,471,620

運経行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	後期高齢者医療広域連合		組合立三土中学校		三土中学校		一部事務組合・広域連合		にしはりま環		地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J+K)		
	後期高齢者医療 廣域連合	三土中学校	組合立三土中 学校	播磨高原一部 事務組合	播磨高原(総務)	播磨高原(上水)	播磨高原(下水)	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	にしはりま環	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)			
経常行政コスト	0	0	0	3,808	0	14,297	0	18,105	0	0	0	0	0	0	0	0	1,536,652	△ 9,086	1,527,566
生活インフラ・国土保全	0	21,180	17,243	0	0	0	0	38,423	0	0	0	0	0	0	0	0	1,536,884	△ 18,143	1,518,741
教育	3,009,660	0	62	0	0	0	0	3,009,722	0	0	0	0	0	0	0	0	9,928,773	△ 243,169	9,685,604
福祉	0	88	24,263	29,527	0	32,533	86,411	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,896,800	△ 101,793	1,795,007
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,960,320	0	1,960,320
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	630,464	0	630,464
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	1,126	78	4,218	0	0	11	5,433	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,435,228	△ 49,926	1,385,302
議会	3	154	226	0	0	105	488	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,242	0	159,242
支払利息	0	602	6,256	9,192	3,457	3,030	22,537	0	0	0	0	0	0	0	0	0	589,167	0	589,167
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,441	0	5,441
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,546	0	2,546
経常行政コスト合計	3,010,789	22,102	56,076	38,719	17,754	35,679	3,181,119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,681,517	△ 422,127	19,259,390
経常収益	0	0	0	4,927	0	0	4,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	397,580	0	397,580
使用料・手数料	1,796,435	18,413	53,591	10,687	△ 7	58,579	1,937,688	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,744,099	△ 369,817	3,374,282
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	768,780	0	768,780
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	921,591	0	921,591
事業収益	0	0	0	15,531	5,673	21,204	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,276	0	148,276
その他特定行政サービス収入	3,484	0	0	2,202	4,283	9,969	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,560	△ 52,310	22,250
他会計補助金等	0	0	0	0	0	43,214	52,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,054,886	△ 422,127	5,632,759
経常収益合計	1,799,919	18,413	58,518	71,634	19,045	58,579	2,026,108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,054,886	△ 422,127	5,632,759
(差引) 純経常行政コスト	1,210,870	3,689	△ 2,442	△ 32,915	△ 1,291	△ 22,900	1,155,011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,626,631	0	13,626,631

	地方公共団体														合計 (A+B+C+D)	純計 (A+B+C+D)							
	普通会計	公営事業会計																					
		公営企業会計		その他																			
		水道	(小計) B	国民健康保険事業 (事業決定)	国民健康保険事業 (通診決定)	老人保健医療事業 会計	介護保険事業会計 (保険事業決定)	介護保険事業会計 (介護サービス決定)	後期高齢者医療事 業会計	簡易水道事業	特定清掃区全 公共下水道	生活排水処理 対策事業	笹ヶ丘荘特別 会計	宅地完成事業			(小計) C						
経常行政コスト																							
人件費	2,519,042	10,401	23,061												67,817	21,957	41,353	0	253,435	2,782,878	△ 1,170	2,781,708	
退職手当等引当金繰入等	383,606	0	2,837												0	0	0	0	14,689	408,295		408,295	
費与引当金繰入額	152,906	0	1,486												3,788	1,327	868	0	14,090	166,996	826	167,822	
物件費	1,659,286	30,606	17,043												142,063	159,168	69,460	0	636,847	2,326,739		2,326,739	
維持補修費	57,580	7,658	0												8,863	11,325	0	0	20,188	85,426		85,426	
減価償却費	2,462,716	95,653	0												401,893	195,766	0	14,102	998,587	3,556,956		3,556,956	
社会保険給付	920,786	0	1,579,479												0	0	0	0	3,446,665	4,367,451		4,367,451	
補助金等	747,011	0	603,692												0	0	0	0	839,322	1,586,333		1,586,333	
他会社等への支出額	2,311,923	0	0												0	0	0	0	2,170	2,314,093	△ 1,880,384	433,709	
他団体への公共資産整備補助金等	156,109	0	0												0	0	0	0	0	156,109		156,109	
支払利息	269,825	20,668	0												133,566	66,026	0	232	276,137	566,630		566,630	
回収不能見込計上額	5,567	0	0												0	0	0	0	3,273	8,840	△ 13	8,827	
その他行政コスト	0	1,832	41,559												566	0	0	139	52,561	54,393		54,393	
経常行政コスト合計	11,656,357	166,818	2,272,526												758,010	455,569	111,681	14,473	6,557,964	18,381,139	△ 1,880,741	16,500,398	
経常収益																							
使用料・手数料	392,653	0	0												0	0	0	0	0	392,653		392,653	
分担金・負担金・寄附金	104,168	0	1,119,698												3,325	900	0	0	1,680,844	1,785,012	21,389	1,806,401	
保険料	0	0	349,731												0	0	0	0	788,780	788,780		788,780	
事業収益	0	107,610	107,610												202,358	120,061	89,177	18,143	792,777	900,387		900,387	
その他特定行政サービス収入	0	4,406	4,406												14,867	23,618	240	42	133,901	138,307		138,307	
他会社補助金等	0	17,274	17,274												614,400	304,526	22,250	0	1,897,405	1,897,405	△ 1,875,155	22,250	
経常収益合計	496,821	129,290	1,711,416												834,950	449,105	111,667	18,185	5,256,433	5,882,544	△ 1,853,766	4,028,778	
(差引) 経常行政コスト	11,159,536	37,528	561,110												△ 76,940	6,464	14	△ 3,712	1,301,531	12,498,595	△ 26,975	12,471,620	

	一部事務組合・広域連合					地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療広域連合	組合立三土中 立三土中学校	播磨高 原一部 事務組合 (総務)	播磨高 原一部 事務組合 (上下)	播磨高 原一部 事務組合 (下水)	にしはりま環境	F (合計)	G (合計)	H (合計)	I (合計)	E+F+G+H+I		
経常行政コスト													
人件費	977	513	8,295	2,746	2,921	283	15,725	0	0	0	2,797,433	0	2,797,433
退職手当等引当金繰入等	26	0	1,128	0	0	0	1,154	0	0	0	409,449	0	409,449
費引当金繰入額	0	0	457	0	0	0	457	0	0	0	168,279	0	168,279
物件費	12,588	5,722	20,243	5,229	4,638	4,883	53,313	0	0	0	2,380,052	0	2,380,052
維持補修費	0	541	2,966	976	183	0	4,686	0	0	0	90,112	0	90,112
減価償却費	0	7,948	15,472	15,530	5,642	12,063	56,655	0	0	0	3,613,611	0	3,613,611
社会保険給付	2,986,405	186	67	0	0	0	2,986,658	0	0	0	7,354,109	0	7,354,109
補助金等	3,984	6,590	1,182	361	397	14,444	26,958	0	0	0	1,613,291	△ 422,127	1,191,164
他会社等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	433,709	0	433,709
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	976	976	0	0	0	157,085	0	157,085
支払利息	0	602	6,256	9,192	3,457	3,030	22,537	0	0	0	589,167	0	589,167
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,827	0	8,827
その他行政コスト	6,799	0	0	4,685	516	0	12,000	0	0	0	66,393	0	66,393
経常行政コスト合計	3,010,789	22,102	56,076	38,719	17,754	35,679	3,181,119	0	0	0	19,681,517	△ 422,127	19,259,390
経常収益													
使用料・手数料	0	0	4,927	0	0	0	4,927	0	0	0	397,580	0	397,580
分担金・負担金・寄附金	0	18,413	53,591	10,667	△ 7	58,579	141,263	0	0	0	1,947,864	△ 369,817	1,577,847
保険料	1,796,435	0	0	0	0	0	1,796,435	0	0	0	2,565,215	0	2,565,215
事業収益	0	0	0	15,531	5,673	0	21,204	0	0	0	921,591	0	921,591
その他特定行政サービス収入	0	0	0	2,202	4,283	0	6,485	0	0	0	144,792	0	144,792
他会社補助金等	3,484	0	0	43,214	9,096	0	55,794	0	0	0	78,044	△ 52,310	25,734
経常収益合計	1,799,919	18,413	58,518	71,634	19,045	58,579	2,026,108	0	0	0	6,054,886	△ 422,127	5,632,759
(差引) 経常行政コスト	1,210,870	3,689	△ 2,442	△ 32,915	△ 1,291	△ 22,900	1,155,011	0	0	0	13,626,631	0	13,626,631

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体												合計 (A+B+C+D) E				
	公営企業会計						公営事業会計							(合計) A+B+C D			
	普通会計			その他			住宅関連事業			(小計) C							
A	(小計) B 水運	民間水道事業	国庫補助金等 (繰上償還)	老人保健医療事業 (繰上償還)	介護医療事業 (繰上償還)	介護医療事業 (繰上償還)	介護医療事業 (繰上償還)	特別養護老人 施設	特別養護老人 施設	特別養護老人 施設	特別養護老人 施設	特別養護老人 施設	特別養護老人 施設	特別養護老人 施設			
期首純資産残高	50,270,542	4,446,677	4,446,677	109,144	0	△ 29,153	1	4,061	5,441,580	6,991,543	2,818,715	△ 854	560,547	15,895,584	70,612,803	△ 2,016,417	68,596,386
繰越行政コスト	△ 11,159,536	△ 37,528	△ 37,528	△ 561,110	0	△ 814,536	0	947	△ 1,006	76,940	△ 6,464	△ 14	3,712	△ 1,301,531	△ 12,498,595	26,975	△ 12,471,620
一般財源																	
地方税	2,282,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,282,338	0	2,282,338
地方交付税	6,951,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,951,086	0	6,951,086
その他行政コスト充当財源	1,153,688	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,153,688	0	1,153,688
補助金等受入	2,284,033	12,937	12,937	561,973	0	785,698	0	5,580	4,050	1,702	0	0	0	1,359,003	3,655,973	0	3,655,973
臨時損益																	
災害復旧事業費	△ 947,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 947,665	0	△ 947,665
公共資産除去損益	△ 282,207	△ 9,624	△ 9,624	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 291,831	△ 291,831	△ 291,831
投資損失	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1	△ 1
その他特定目的基金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
出資の受入・新規設立	0	12,879	12,879	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,879	△ 12,879	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	575	575	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	575	△ 4,847	△ 4,272
期末純資産残高	50,552,279	4,425,916	4,425,916	110,007	0	△ 57,991	1	5,008	5,446,154	7,072,533	2,813,953	△ 868	564,259	15,953,056	70,931,251	△ 2,007,188	68,924,063

内訳表

(単位：千円)

連結純資産変動計算書内訳表

	後期高齢者医療広域連合		組合立三土中学校		三土中学校		後期高齢者医療広域連合		一般事務組合・広域連合		後期高齢者医療広域連合		組合立三土中学校		三土中学校		後期高齢者医療広域連合		地方三公社		第三セクター等		合計 (E+F+G+H+I+J+K)	
	68,708	△ 1,210,869	210,659	△ 3,690	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
期首純資産残高	68,708	△ 1,210,869	210,659	△ 3,690	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,282,418
繰越管理行政コスト																								△ 13,626,631
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,282,338
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,951,086
その他行政コスト充当財源	29	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,186,553
補助金等受入	1,196,098	0	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,035,241
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 947,665
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 291,831
その他特定目的基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 60,357
期末純資産残高	53,966	△ 1,210,869	207,092	△ 3,690	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,811,152

連結資金収支計算書内訳表

普通会計	公共事業会計													合計 (A+B+C+D)
	水道		下水道		浄水事業		その他		生活排水処理対策事業		下水道特別会計		宅地造成事業	
	水道	(小計) B	国庫補助事業(事業指定)	老人保健事業	介護保険事業(保険事業)	介護保険事業(介護)	介護保険事業(介護)	介護保険事業(介護)	介護保険事業(介護)	介護保険事業(介護)	介護保険事業(介護)	介護保険事業(介護)		
2,992,178	11,571	11,571	27,209	0	68,238	0	7,900	41,727	71,418	71,418	42,207	0	281,620	3,285,369
1,659,286	85,955	85,955	17,043	0	56,602	6,349	2,626	183,536	142,063	142,063	69,460	0	636,847	2,382,088
747,011	0	0	1,579,479	0	1,867,186	0	0	0	0	0	0	0	3,446,665	4,367,451
270,016	20,668	20,668	603,692	0	0	0	235,630	76,293	133,586	133,586	0	0	839,322	1,586,333
1,263,809	0	0	0	0	0	2,169	0	0	0	0	0	232	276,137	566,821
1,005,245	△ 1,785	△ 1,785	41,559	0	8,769	0	1,528	0	8,863	8,863	11,325	0	72,183	326,702
8,858,331	116,409	116,409	2,268,982	0	2,000,796	8,518	247,684	301,556	355,930	355,930	111,667	371	5,554,944	14,529,684
2,272,684	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,272,684	2,272,684
6,951,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,951,086	6,951,086
2,085,532	0	0	561,973	0	785,698	0	0	0	0	0	0	0	3,433,203	3,433,203
322,943	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	322,943	322,943
73,957	0	0	1,119,698	0	554,486	0	164,111	0	3,325	3,325	0	0	1,752,366	1,752,366
0	0	0	345,636	0	254,257	0	0	0	0	0	0	0	764,004	764,004
175,593	156,457	156,457	17,287	0	18,226	8,518	1,553	353,946	201,061	201,061	89,177	18,143	790,366	946,823
860,169	4,406	4,406	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,066	217,065
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	860,169	860,169
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
174,476	0	0	0	0	31,096	0	0	0	0	0	0	0	205,572	205,572
590,978	14,091	14,091	224,700	0	327,351	0	82,499	102,455	128,926	128,926	19,512	0	958,429	972,520
13,507,418	174,954	174,954	2,269,294	0	2,001,114	8,518	248,163	469,438	338,654	338,654	111,667	18,185	5,663,813	19,346,185
4,649,087	58,545	58,545	312	0	318	0	479	167,882	△ 17,276	△ 17,276	△ 57,922	17,814	108,869	4,816,501
1,639,900	67,159	67,159	0	0	68,587	0	0	68,587	40,492	40,492	22,887	0	166,783	1,873,842
156,109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	156,109	156,109
160,312	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,312	160,312
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
293,715	5,229	5,229	0	0	0	0	0	35,186	43,888	43,888	4,425	0	83,509	88,738
1,051,916	30,666	30,666	0	0	15,921	0	15,921	9,525	76,073	76,073	15,507	670	41,623	335,338
△ 904,405	△ 36,493	△ 36,493	0	0	68,587	0	68,587	22,934	35,581	35,581	47	△ 17,447	18,181	△ 922,717
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
900,950	0	0	107	0	241	0	0	0	0	0	0	534	882	901,832
503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	503
900,681	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900,681	900,681
2,428,750	37,552	37,552	0	0	318,807	0	318,807	470,665	470,665	470,665	168,442	0	957,914	3,424,216
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,230,884	37,552	37,552	107	0	319,614	0	319,614	470,665	470,665	470,665	168,442	534	959,362	5,227,798
1,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,466
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,820	69,820
1,051,916	16,062	16,062	0	0	166,764	0	166,764	441,576	441,576	441,576	227,115	0	835,455	851,517
192,748	16,062	16,062	0	0	166,764	0	166,764	441,576	441,576	441,576	227,115	0	835,455	1,044,265
△ 4,038,136	△ 21,490	△ 21,490	△ 107	0	△ 152,550	0	△ 152,550	△ 29,069	△ 29,069	△ 29,069	58,673	△ 534	△ 123,907	△ 4,183,533
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 293,454	562	562	205	0	318	0	479	15,032	△ 10,784	△ 10,784	798	△ 167	3,143	△ 289,749
451,185	529,585	529,585	2,653	0	841	0	3,564	9,190	11,622	11,622	2,283	1,020	31,194	1,011,964
157,731	530,147	530,147	0	0	1,159	0	4,063	24,222	838	838	3,081	853	34,337	722,215

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

[経常的収支の部]	一部署務組合・広域連合													地方独立行政法人			第三セクター等		合計 (E+F+G+H+I+J)
	組合立三十一中学校 三十一中学校		後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療		一部署務組合 一部署務組合(総務)		一部署務組合・広域連合 一部署務組合(上下)		一部署務組合(下水)		地方独立行政法人		第三セクター等						
人件費	1,003	514	9,946	2,741	2,919	282	17,405				0			3,302,774		3,302,774			
物件費	12,598	5,722	20,243	3,923	3,445	4,384	50,815				0			2,432,903		2,432,903			
社会保険給付	2,986,405	186	67	0	0	0	2,986,658				0			7,354,109		7,354,109			
補助金等	3,384	6,589	1,182	333	361	14,444	26,893				0			1,613,226	△ 422,127	1,191,099			
支払利息	0	602	6,256	9,192	3,455	3,030	22,535				0			588,356		588,356			
他金計への事務費等当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0				0			326,702	△ 3,081	323,621			
その他支出	6,799	541	2,985	10,716	1,999	23,040	0				0			1,098,683		1,098,683			
支出合計	3,010,789	14,154	40,679	26,905	12,179	22,640	3,127,346				0			16,717,753	△ 425,208	16,292,545			
地方税	0	0	0	0	0	0	0				0			2,272,684		2,272,684			
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0				0			6,951,086		6,951,086			
国県補助金等	1,196,098	110	149	0	0	0	1,196,357				0			4,629,560		4,629,560			
使用料・手数料	0	0	4,927	0	0	0	4,927				0			327,870		327,870			
分担金・負担金・寄附金	1,796,435	18,413	53,591	39	0	22,481	1,890,959				0			3,643,325	△ 422,127	3,221,198			
保険料	0	13	0	0	0	0	13				0			764,017		764,017			
事業収入	0	0	0	15,950	5,764	0	21,714				0			968,537		968,537			
繰入金	3,484	0	24,573	38	8	66	28,169				0			245,234		245,234			
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0				0			860,169		860,169			
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0				0			30,000		30,000			
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
他金計増加額	40,691	0	0	0	0	0	40,691				0			246,263		246,263			
他金計増加等	0	0	0	0	0	0	3,081				0			36,324	△ 3,081	33,243			
その他収入	30	0	18	4,035	3,528	0	7,611				0			625,361		625,361			
収入合計	3,036,738	18,536	83,258	20,062	12,381	22,547	3,193,522				0			21,600,430	△ 425,208	21,175,222			
経常的収支額	25,949	4,382	42,579	△ 6,843	202	△ 93	66,176				0			4,882,677	0	4,882,677			
[公共資産整備内訳の部]																			
公共資産整備支出	0	0	4,863	3,193	0	574,509	582,565				0			2,456,407		2,456,407			
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	976	976				0			157,085		157,085			
他金計への建設費当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
一部署務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
支出合計	0	0	4,863	3,193	0	575,485	583,541				0			2,613,492	0	2,613,492			
国県補助金等	0	0	0	0	0	183,855	183,855				0			406,625		406,625			
地方債発行額	0	0	0	0	0	347,637	347,637				0			968,337		968,337			
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0				0			△ 71,574		△ 71,574			
他金計増加等	0	0	0	2,885	0	44,155	47,040				0			382,378		382,378			
その他収入	0	0	0	2,885	0	575,647	578,532				0			1,685,766		1,685,766			
収入合計	0	0	△ 4,863	△ 308	0	162	△ 5,009				0			△ 927,726	0	△ 927,726			
公共資産整備収支額																			
[投資・財務的収支の部]																			
投資及びひき出し金	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
買付金	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
基金積立額	31,505	0	706	0	0	0	32,211				0			934,043		934,043			
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0				0			503		503			
他金計への公債費当財源繰出支出	0	0	0	23,525	5,809	579	69,607				0			48,164	△ 49,229	△ 65			
地方債償還額	0	4,095	35,599	23,525	5,809	579	69,607				0			3,493,823		3,493,823			
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
収益事業等支出	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
その他支出	0	0	0	0	0	0	0				0			566		566			
支出合計	31,505	4,095	36,305	23,525	5,809	579	101,818				0			4,478,099	△ 49,229	4,428,870			
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
買付金回収額	0	0	0	0	0	0	0				0			1,466		1,466			
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0				0			69,820		69,820			
収益事業等収入	0	0	0	0	0	0	0				0			0		0			
他金計補助金等	0	0	0	43,214	6,015	0	49,229				0			49,229	△ 49,229	0			
その他収入	0	0	0	4,821	579	579	5,400				0			126,862		126,862			
収入合計	0	0	0	48,035	6,015	579	54,629				0			247,377	△ 49,229	198,148			
投資・財務的収支額	△ 31,505	△ 4,095	△ 36,305	24,510	206	0	△ 47,189				0			△ 4,230,722	0	△ 4,230,722			
翌年度繰上充用金増減額																			
当年増減額	△ 5,556	287	1,411	17,359	408	69	13,978				0			△ 275,771	0	△ 275,771			
期首資産残高	19,206	1,067	526	41,309	27,745	1,148	91,001				0			1,102,965		1,102,965			
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 51,093	△ 4,992	0	△ 56,085				0			△ 56,085		△ 56,085			
期末資産残高	13,650	1,354	1,937	7,575	23,161	1,217	48,894				0			771,109	0	771,109			